

国家批准・発効阻止に力をつくそう TPP

日本共産党

「国会決議守られていない」

92%の農協組合長

日本農業新聞 アンケート

「コメなど「重要農産物」は74品目(30%)で関税を撤廃。関税を残しても、特別輸入枠の導入や関税の大幅削減が(下表)

「重要農産物」は「除外」するとした国会決議に明白に反します。全国の農協組合長の92%が「国会決議は守られていない」と答えたのは当然です(日本農業新聞1月4日)。

重要農産物で国会決議違反

コメ	米国・豪州に最大7.8万トンの特別輸入枠を設定
牛肉	現行38.5%の関税を16年後に9%へ削減
豚肉	低価格品の重量税を*482円から50円へ
乳製品	脱脂粉乳やバターに低関税のTPP枠を新設
甘味資源	高糖度の精製用原料糖について無税

「関税全廃」のルールに

TPPには、締約国は順次「関税を撤廃する」と明記されています。日本については、発効7年後にアメリカなど輸出大国から農産物の関税やセーフガードの見直し要請があれば、協議に応じる規定もあります。

「例外を確保」(安倍首相)するどころか、「全廃」へのルールに乗ることにほかなりません。



5野党党首会談に臨む(右2人目から左)生活・小沢一郎、共産・志位和夫、民主・岡田克也、維新・松野頼久、社民・吉田忠智の各氏(2月19日、国会内) (日本共産党のホームページより)

戦争法廃止へ

5野党が選挙協力

「戦争法は廃止」「野党は共闘」。多くの国民の願いが政治の前に動かしました。

日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党の野党5党首は、①安保法制=戦争法廃止②安倍政権打倒③国政選挙で与党と補完勢力を少数に追い込む④国政選挙で最大限の協力を行う—の4項目で合意しました。

「安倍自公勢力 VS野党+市民」立憲主義を回復し、政治を主権者の手に取り戻す—この大義に立って野党が結束すれば、参院選の1人区で自公やその補完勢力を落とし、与党勢力を少数派に追い込めます。安倍政権を倒し、政治を変える大きな一歩を踏みだせます。

国民の願いが動かす

安全な食料は日本の大地から
いまこそ国民的共同を

日本共産党

- 食料自給率を上げ、農林水産業・中小企業、地域経済を立て直す
- 生産コストをつぐなう価格保障・所得保障で多様な担い手を守る
- 青年就農者支援、農産物加工と販路の確保など地域農業を振興させる



森つねと
党国政相談室長
(選挙区予定候補)



いわぶちあき
党福島県常任委員
(比例代表予定候補)

制度解説 参院選挙投票方法

- 比例代表は「日本共産党」と政党名を書きます
- 選挙区は「候補者の名前」を書きます

瀬戸内寂聴さん(作家・僧侶)「日本の未来に悲観的になっていた93歳の私も、希望が持てるようになってきました」(「しんぶん赤旗」日曜版2月28日付より)

共感広がる

岸井成格さん(ジャーナリスト)「これは、おおげさでなく、戦後政治史の一つの転機になる」(TBS系「NEWS23」2月22日夜放映)

ほっかい新報 2016年3月号外

発行所/ほっかい新報社 〒065-0012
札幌市東区北12条東2丁目3-2 Tel.011(721)2138
(1965年8月10日 第三種郵便物認可)

※日本共産党北海道委員会は、以上の見解を発表しました。
ご意見をお寄せください。Tel. 011-750-1500
E-mail:jcp-hokkaido@gmail.com